

【岐阜市】令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補助金、対象外経費など）		
1	非課税世帯支援給付金/ 定額減税補給付金 (不足額給付)	福祉部	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 39,588世帯×30千円 子ども加算 3,487人×20千円 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 68,819人（1,263,670千円） R6, R7の累計事務費 218,132千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(39,588世帯)、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数(68,819人)	R7. 1. 15	R8. 2. 25	2,648,440,396	2,648,440,396	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度住民税均等割非課税世帯39,587世帯に給付。</li> <li>子ども加算分を2,081世帯3,487人に給付。</li> <li>定額減税を補足する給付（うち不足額給付）を44,188人に給付。</li> <li>人件費 : 10,689,831円</li> <li>超過勤務手当 : 2,579,188円</li> <li>旅費 : 30,440円</li> <li>需用費 : 545,480円</li> <li>役務費 : 27,876,448円</li> <li>委託料 : 85,534,281円</li> <li>使用料 : 34,018円</li> </ul>	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。
2	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業 (令和7年度補正分)	経済部	①市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援する。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業事務費、委託料 ③還元ポイント原資: 413,537千円 事務費 : 21,132千円 広報業務委託 : 20,088千円 (総額454,757千円のうち、34,757千円に交付金を充当【令和7年度補正分】) ※No.14・15と同事業 ④市内の中小事業者や個人事業主、市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R7. 10. 9	R8. 3. 31	37,222,216	37,222,216	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>総決済額 : 2,968,623,607円</li> <li>還元額 : 415,964,433円</li> <li>対象店舗・箇所数(開始時) : 約7,000箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの方にご利用いただき、市内経済の活性化に寄与することができた。</li> <li>決済事業者に依頼して、スマートフォン決済教室などを随時実施してもらうことにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。</li> <li>実績データを分析することにより、今後の施策に活用するための情報を蓄積することができた。</li> </ul>
3	省エネ家電購入支援事業	環境部	①原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援し、家庭における省エネルギーを促進するとともに、電気料金の負担軽減を目指す。 ②補助金、需用費、役務費 ③補助金 : 40千円×1,600件 20千円×800件 = 80,000千円 需用費 : 127千円 役務費 : 944千円 委託料 : 6,920千円 ④対象家電10万円以上を市内店舗で購入した岐阜市民	R7. 5. 2	R8. 2. 3	85,326,397	85,326,397	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 : 2,263件 (電気冷蔵庫:エアコン=6:4)</li> <li>2万円補助対象 : 525件</li> <li>4万円補助対象 : 1,738件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助を行うことで、物価高騰の影響下でも、市民の省エネ家電購入の後押しとなった。</li> <li>年間約30世帯分(約108t)のCO2削減の効果となり、温室効果ガスの排出削減の一助となった。(1世帯あたりCO2排出量=約3.6t/年)</li> </ul>
4	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	経済部	①市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の10%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援する。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業事務費、委託料 ③還元ポイント原資: 455,000千円 事務費 : 22,600千円 広報業務委託 : 22,400千円 ④市内の中小事業者や個人事業主、市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R7. 4. 1	R7. 10. 31	233,727,092	233,727,092	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>総決済額 : 2,359,094,965円</li> <li>還元額 : 204,005,940円</li> <li>対象店舗・箇所数(開始時) : 約6,500箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの方にご利用いただき、市内経済の活性化に寄与することができた。</li> <li>決済事業者に依頼して、スマートフォン決済教室などを随時実施してもらうことにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。</li> <li>実績データを分析することにより、今後の施策に活用するための情報を蓄積することができた。</li> </ul>
5	高齢者施設等事業継続支援事業	福祉部	①原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の高齢者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②令和6年4月から令和7年3月までの間の電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助(令和6年5月1日以降に新規指定を受けた事業所は、指定月以降の月数分) ③施設系サービス ・定員19人以下 : 45千円×76か所=3,420千円 ・定員20人以上39人以下 : 80千円×142か所=11,360千円 : 4か所(開設後1年未満)=218千円 ・定員40人以上59人以下 : 112千円×25か所=2,800千円 : 3か所(開設後1年未満)=204千円 ・定員60人以上79人以下 : 144千円×9か所=1,296千円 ・定員80人以上99人以下 : 363千円×16か所=5,808千円 ・定員100人以上 : 411千円×20か所=8,220千円 短期入所サービス : 67千円×52か所=3,484千円 通所系サービス : 61千円×225か所=13,725千円 : 11か所(開設後1年未満)=470千円 訪問系サービス : 22千円×484か所=10,648千円 : 36か所(開設後1年未満)=475千円 郵便料110円×1,103か所×2回=243千円 ④市内の高齢者施設及び事業所	R7. 6. 19	R7. 8. 29	52,608,000	52,608,000	-	-	<p>支給実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設系 <ul style="list-style-type: none"> <li>19人以下 : 71か所</li> <li>20~39人 : 129か所</li> <li>40~59人 : 30か所</li> <li>60~79人 : 6か所</li> <li>80~99人 : 17か所</li> <li>100人以上 : 19か所</li> </ul> </li> <li>短期入所 : 34か所</li> <li>通所系 : 223か所</li> <li>訪問系 : 418か所</li> </ul>	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することに一定の効果があった。

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補助金、対象外経費など）		
6	障害者施設等事業継続支援事業	福祉部	①原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の障害者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②令和6年4月から令和7年3月までの間の電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助（令和6年5月1日以降に新規指定を受けた事業所は、指定月以降の月数分） ③施設系サービス（障害者支援施設以外） ・定員9人以下：13千円×24か所＝312千円 ：7か所（開設後1年未満）＝36千円 ・定員10人以上19人以下：20千円×18か所＝360千円 ：2か所（開設後1年未満）＝16千円 ・定員20人以上29人以下：21千円×12か所＝252千円 ：1か所（開設後1年未満）＝7千円 ・定員30人以上：70千円×4か所＝280千円 施設系サービス（障害者支援施設） ・定員30人以上：234千円×5か所＝1,170千円 短期入所サービス：17千円×23か所＝391千円 ：7か所（開設後1年未満）＝42千円 通所系サービス：22千円×338か所＝7,436千円 ：21か所（開設後1年未満）＝308千円 訪問系サービス：11千円×138か所＝1,518千円 ：16か所（開設後1年未満）＝93千円 郵便料 110円×616か所×2回＝136千円 ④市内の障害者施設及び事業所	R7. 6. 18	R7. 7. 31	8,006,000	8,006,000	-	-	支給実績 ・施設系（障害者支援施設以外） 9人以下：22か所 10～19人：9か所 20～29人：9か所 30人以上：2か所 ・施設系（障害者支援施設） 30人以上：2か所 ・短期入所：15か所 ・通所系：299か所 ・訪問系：86か所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することに一定の効果があった。
7	認可保育施設光熱費高騰対策支援事業	子ども未来部	①物価高騰等により、電気・ガス料金の負担が増大している市内の私立認可保育施設を支援することで、円滑な保育運営を継続する。 ②令和6年4月から令和7年3月までの間の電気・ガス料金の経費の一部を補助 ③（定員19人以下：61千円）×29施設＝1,769千円 （定員20人以上59人以下：81千円）×4施設＝324千円 （定員60人以上：102千円）×39施設＝3,978千円 ④私立認可保育施設	R7. 5. 23	R7. 6. 20	5,958,000	5,958,000	-	-	私立認可保育施設：71施設	補助により、保育施設の負担が軽減され、利用者が安心して保育を受けられる環境を維持することに一定の効果があった。
8	母子生活支援施設光熱費高騰対策支援事業	子ども未来部	①物価高騰等の中で母子生活支援施設を継続的に運営していくため、電気・ガス料金に係る高騰分を支援する。 ②令和6年4月から令和7年3月までの間の電気・ガス料金の経費の一部を補助 ③（6千円×20世帯）×2施設＝240千円 ④母子生活支援施設	R7. 4. 25	R7. 5. 22	240,000	240,000	-	-	母子生活支援施設：2施設	物価高騰に苦しむ母子生活支援施設に経済的支援をすることで、施設の安定的運営につながるるとともに、入所世帯に対し適切な生活環境を提供することができた。
9	バス路線維持事業	都市建設部	①原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（市内路線バス事業者）を支援することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。 ②物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③市内路線バス事業者1社×71,672千円＝71,672千円 ④市内路線バス事業者	R8. 3. 23	R8. 3. 31	77,260,000	77,260,000	-	-	バス事業者に対する経常費用の支援 市内のバス路線：7路線	市民の移動手段を確保するための路線バスの維持に寄与した。
10	コミュニティバス事業	都市建設部	①原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（コミュニティバス事業者）を支援することで、コミュニティバスを維持し、市民の移動手段を確保する。 ②物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③コミュニティバス事業者1社×33,523千円＝33,523千円 ④コミュニティバス事業者	R7. 10. 1	R8. 3. 31	33,055,337	33,055,337	-	-	コミュニティバス事業者に対する経常費用の支援 ・コミュニティバス：20地区 ・デマンド型乗合タクシー：1地区	市民の移動手段を確保するためのコミュニティバスの維持に寄与した。
11	指定管理施設運営支援（令和6年度補正分）	財政部 （施設所管部）	①原油の価格の高騰に伴う光熱費の上昇により、公の施設の管理の業務に支障が生じた指定管理者を支援する。 ②令和6年4月から令和7年3月までの間の電気・ガス・灯油代の経費の一部を補助 ③岐阜市民福祉活動センター（会議室）等：1,447千円 岐阜市ドリームシアター岐阜等：1,454千円 岐阜市生涯学習／女性センター：4,305千円 岐阜市リフレ見等：4,575千円 岐阜市勤労会館：111千円 岐阜市文化産業交流センター等：10,246千円 岐阜駅東自転車駐車場等：297千円 岐阜市駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場：2,529千円 ④指定管理者	R7. 6. 10	R7. 8. 7	18,998,141	18,998,141	-	-	補助実績 ・岐阜市民福祉活動センター（会議室）等：970,455円 ・岐阜市ドリームシアター岐阜等：1,207,069円 ・岐阜市生涯学習／女性センター：1,905,370円 ・岐阜市リフレ見等：3,812,250円 ・岐阜市勤労会館：57,000円 ・岐阜市文化産業交流センター等：8,744,793円 ・岐阜駅東自転車駐車場等：194,783円 ・岐阜市駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場：2,106,421円	指定管理者の円滑な施設運営を維持することで、市民へのサービスの継続、サービスの質を維持することができた。
12	教育施設電気料金高騰分対応支援（令和6年度補正分）	教育委員会	①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している教育施設光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②学校施設等の電気料金の高騰分を補助 ③R7当初予算（456,072千円）－R4当初予算（340,631千円）のうち、28,839千円に交付金を充当【令和6年度補正分】※No. 13と同事業 ④小中義務教育学校、幼稚園、高校、放課後児童クラブ、中央青少年会館	R7. 4. 1	R8. 3. 31	28,839,000	14,376,033	-	14,462,967	対象施設数 小中義務教育学校69校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟	電気料金の高騰による影響を受け、教育施設光熱費の事業費が増大する中、従来通りの教育環境を維持することができた。
13	教育施設電気料金高騰分対応支援（令和7年度補正分）	教育委員会	①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している教育施設光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②学校施設等の電気料金の高騰分を補助 ③R7当初予算（456,072千円）－R4当初予算（340,631千円）のうち、86,602千円に交付金を充当【令和7年度補正分】※No. 12と同事業 ④小中義務教育学校、幼稚園、高校、放課後児童クラブ、中央青少年会館	R7. 4. 1	R8. 3. 31	86,602,000	84,828,890	-	1,773,110	対象施設数 小中義務教育学校69校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟	電気料金の高騰による影響を受け、教育施設光熱費の事業費が増大する中、従来通りの教育環境を維持することができた。

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補助金、対象外経費など）		
14	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業（令和6年度補正分）	経済部	①市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援する。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業事務費、委託料 ③還元ポイント原資：413,537千円 事務費：21,132千円 広報業務委託：20,088千円 （総額454,757千円のうち、282,163千円に交付金を充当【令和6年度補正分】）※No.2・15と同事業 ④市内の中小事業者や個人事業主、市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R7.10.9	R8.3.31	282,163,000	282,163,000	-	-	・総決済額：2,968,623,607円 ・還元額：415,964,433円 ・対象店舗・箇所数（開始時）：約7,000箇所	・多くの方にご利用いただき、市内経済の活性化に寄与することができた。 ・決済事業者に依頼して、スマートフォン決済教室などを随時実施してもらうことにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。 ・実績データを分析することにより、今後の施策に活用するための情報を蓄積することができた。
15	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業（令和7年度予備費分）	経済部	①市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援する。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業事務費、委託料 ③還元ポイント原資：413,537千円 事務費：21,132千円 広報業務委託：20,088千円 （総額454,757千円のうち、137,837千円に交付金を充当【令和7年度予備費分】）※No.2・14と同事業 ④市内の中小事業者や個人事業主、市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R7.10.9	R8.3.31	137,837,000	137,837,000	-	-	・総決済額：2,968,623,607円 ・還元額：415,964,433円 ・対象店舗・箇所数（開始時）：約7,000箇所	・多くの方にご利用いただき、市内経済の活性化に寄与することができた。 ・決済事業者に依頼して、スマートフォン決済教室などを随時実施してもらうことにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。 ・実績データを分析することにより、今後の施策に活用するための情報を蓄積することができた。
16	メディコス光熱費高騰分対応支援	ぎふ魅力づくり推進部	①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大しているメディアコスモス光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②メディコスの電気・ガス料金の高騰分を補助 ③R7当初予算(39,899千円)－R4当初予算(26,000千円) ④メディコス（地方公共団体）	R7.4.1	R8.3.31	13,899,000	13,614,428	-	284,572	メディアコスモスの管理に係る電気料金等の高騰分に充当	電気料金等が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
17	歴史博物館光熱費高騰分対応支援	ぎふ魅力づくり推進部	①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している歴史博物館光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②歴史博物館の電気料金の高騰分を補助 ③R7当初予算(33,097千円)－R4当初予算(18,631千円) ④歴史博物館（地方公共団体）	R7.4.1	R8.3.31	14,466,000	14,169,820	-	296,180	歴史博物館の管理に係る電気料金の高騰分に充当	電気料金が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
18	科学館光熱費高騰分対応支援	ぎふ魅力づくり推進部	①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している科学館光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②科学館の電気料金の高騰分を補助 ③R7当初予算(10,344千円)－R4当初予算(5,916千円) ④科学館（地方公共団体）	R7.4.1	R8.3.31	4,428,000	4,337,340	-	90,660	科学館の管理に係る電気料金の高騰分に充当	電気料金が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
19	公民館光熱費高騰分対応支援	市民協働生活部	①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している公民館光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②公民館の電気料金の高騰分を補助 ③R7当初予算(25,880千円)－R4当初予算(23,194千円) ④公民館（地方公共団体）	R7.4.1	R8.3.31	2,686,000	2,631,006	-	54,994	公民館の管理に係る電気料金の高騰分に充当	電気料金が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
20	斎苑光熱費高騰分対応支援	市民協働生活部	①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大している斎苑光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②斎苑の電気・ガス料金の高騰分を補助 ③R7当初予算(81,409千円)－R4当初予算(55,800千円) ④斎苑（地方公共団体）	R7.4.1	R8.3.31	25,609,000	25,084,675	-	524,325	斎苑の管理に係る電気料金等の高騰分に充当	電気料金等が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
21	地域防犯活動支援事業	危機管理部	①物価高騰の影響を受けた、地域で防犯活動に取り組む団体に対して、自主的で積極的な活動に係る費用負担について支援し、地域の防犯力強化を図る。 ②防犯灯・防犯カメラの設置費補助、防犯活動・青パト活動に必要な物品の支給 ③防犯灯設置補助 864千円 防犯カメラ設置補助 4,588千円 防犯活動物品支給 1,008千円 青パト活動物品支給 78千円 ④地域で防犯活動に取り組む団体	R7.4.24	R8.3.31	6,632,734	6,632,734	-	-	支援実績 ・防犯灯設置補助：978,400円 ・防犯カメラ設置補助：4,588,700円 ・防犯活動物品支給：983,354円 ・青パト活動物品支給：82,280円	物価高騰の影響により、刑事犯が増加する中、交付金を活用することにより、全国及び県内の前年比増加率に比べ、市内の増加率は抑えられ、地域防犯力の強化に繋がった。
22	指定管理施設運営支援（令和7年度補正分）	財政部（施設所管部）	①原油の価格の高騰に伴う光熱費の上昇により、公の施設の管理の業務に支障が生じた指定管理者を支援する。 ②令和7年4月から令和8年2月までの間の電気・ガス・灯油代の経費の一部について委託料に充当（支払完了分） ③東部コミュニティセンター：2,156千円 西部コミュニティセンター：2,061千円 北部コミュニティセンター：1,769千円 南部コミュニティセンター：1,438千円 日光コミュニティセンター：820千円 長森コミュニティセンター：1,494千円 市橋コミュニティセンター：2,162千円 北東部コミュニティセンター：826千円 ④指定管理者	R7.4.1	R8.3.10	13,189,891	13,189,891	-	-	充当実績 ・東部コミュニティセンター：2,283,573円 ・西部コミュニティセンター：1,762,401円 ・北部コミュニティセンター：1,706,827円 ・南部コミュニティセンター：1,684,210円 ・日光コミュニティセンター：1,180,365円 ・長森コミュニティセンター：1,668,196円 ・市橋コミュニティセンター：2,372,697円 ・北東部コミュニティセンター：531,622円	指定管理者の円滑な施設運営を維持することで、市民へのサービスの継続、サービスの質を維持することができた。